

中小企業サポートかながわ



第288号 2025年4月4日発行



KIPとともに

課題解決

令和7年度 KIPの経営アシスト一覧



令和7年度 KIP事業

令和7年度、KIPはこれまで以上に「現場目線」を徹底し、事業者の皆さまに寄り添い、より実効性のある支援を展開していきます。そして、事業者の皆さまと向き合う中で、課題やニーズをしっかりと把握し、それを施策の改善や行政への提案につなげ、真に役に立つ支援の実現に取り組んでまいります。

また、「連携強化」による複合的な支援も重要な取組です。KIP内の連携強化に加え、国、県、市町村や他の支援機関と有機的な連携を図り、中小企業支援のハブ機関としての機能を高めていきたいと考えています。

中期経営計画〈第6期〉に基づく重点的な取組

経営改善支援

早めの相談が可能性を広げます！

「重症化」する前に早めの相談を！

- さまざまな経営課題に直面する中小企業等に対して、職員、専門家等によりワンストップで対応
- ビジネスマッチングコーディネーターを配置し、食品分野、ITビジネス分野の販路開拓支援強化
- 設備貸与制度利用企業への継続的な伴走支援
- 経営状況の悪化により抜本的な見直しが必要な企業へは、個別支援チームによる再生計画策定支援



大切なあなたの事業、後継者はお決まりですか？

事業承継支援

- 後継者不在により事業継続が困難である中小企業等に対して、事業等の譲受を希望する事業者とのマッチング支援
- プッシュ型の事業承継診断・事業承継計画の策定支援

業務効率化を図って人手不足解消！

DX・CNに対する支援

重要性が高まっています！できることから一緒に始めましょう！

- DX支援アドバイザーによる中小企業等のDX推進をサポート
- DX人材の育成に向けたセミナー・研修の開催
- CN開拓員による課題の掘り起こしのほか、事前相談からフォローアップ、次のステップに向けた取組の提案まで伴走支援
- 市町村との情報共有・連携も一層強化し、中小企業等のCNの取組を促進



イノベーション支援

新しいビジネスにチャレンジしませんか？

- 県内産業や経済の活性化に資する創業者・新規事業に取り組む中小企業等に対して、ビジネスオーディションを開催
- 創業支援の専門家を配置し、事業者との対話と傾聴を通じた伴走支援

令和7年度に新たに取り組む事業の紹介

一貫した伴走支援でサポート！

かながわ外国人材活用支援ステーションの開設

- 深刻化する人材不足に対応するため、「かながわ外国人材活用支援ステーション」を開設し、外国人材の受け入れを促進します
- 外国人材雇用に関する相談からマッチング、採用、職場定着までの一貫した伴走支援をワンストップで行います

▶詳細は4ページ



県内の中小企業支援体制の強化！

地域版プラットフォームの構築

- 県内の金融機関や商工団体等の中小企業支援機関の連携体である「かながわ中小企業支援プラットフォーム」に加えて令和7年度は地域の課題や情報の共有・解決等に向けて「地域版かながわ中小企業支援プラットフォーム」を構築します
- 地域の自治体や支援機関等との連携を強化した、地域に根付いた中小企業支援に取り組めます

▶詳細は5ページ



相談窓口の利便性向上！

経営総合相談窓口の一本化

- 相談者にとってより分かりやすい相談窓口の整備に向けて、よろず支援拠点とワンストップ相談窓口を統合し、「よろず・ワンストップ相談窓口」を設置します
- 相談者の利便性を高め、KIP他事業との連携も強化します



対象分野を農林水産業にも拡大！

設備貸与事業の利用促進

- 創業や経営の革新を図る小規模企業等への設備貸与事業について、DXに必要なハードウェアやソフトウェア、CNに対応する省エネ設備などの導入を推進します
- 対象分野を農林水産業にも拡大するとともに、新規利用者に対しては、新たな「優遇金利」を適用するなど、制度の利用促進に取り組めます



県内企業の発展につなげる！

国・県に対する政策提案

- 企業訪問や経営支援等を通じて中小企業等の課題やニーズを現場目線で把握し、それらを国・県に政策提案することで、より効果的な施策への改善につなげます



外国人材の雇用をサポート

かながわ外国人材 活用支援ステーションを設置します！

 2025年4月～
開始予定

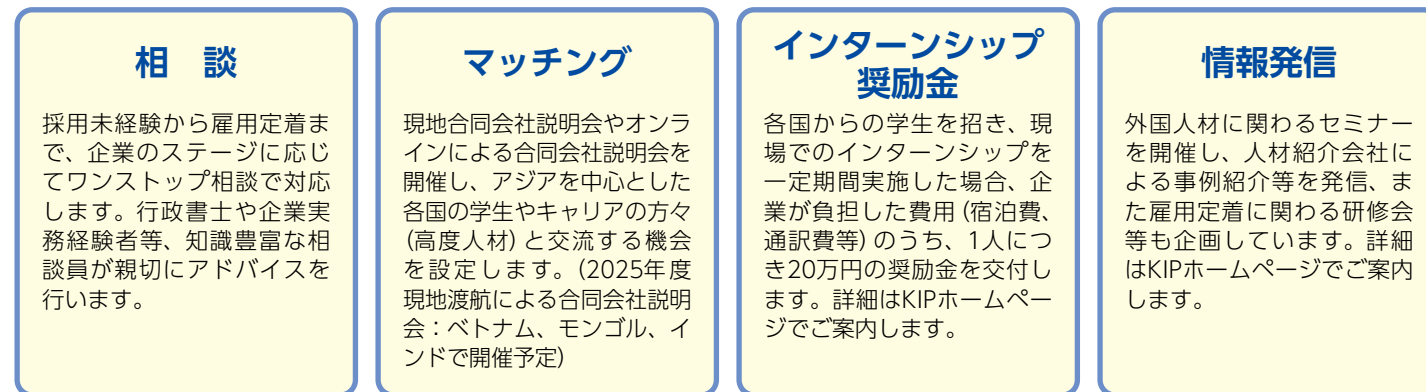

- ◇人手不足解消のため外国人を雇用したいが不安
- ◇在留資格や手続き、費用はどれくらい必要なのか教えてほしい
- ◇求めている外国人材はどこで探せばよいの？
- ◇高度人材と特定技能等の違いが分からない
- ◇雇用した外国人材が定着していくためにはどんなことが必要？ など



このようなご相談に「かながわ外国人材活用支援ステーション」が一貫した伴走支援でサポートします！



かながわ外国人材活用支援ステーションで取り組むことを紹介します！



神奈川県高度外国人材受入支援補助金

神奈川県雇用労政課では、高度外国人材等の採用手続きに係る初期経費に対し、1人当たり補助対象経費の1/3以内（上限50万円）の補助金制度を設置予定です！

補助対象経費：ビザ取得、渡航費、人材紹介に係る経費 ほか

（令和7年度当初予算に係る議会の議決がなされ、令和7年4月1日の令和7年度予算発効時において事業の実施を確定します。）

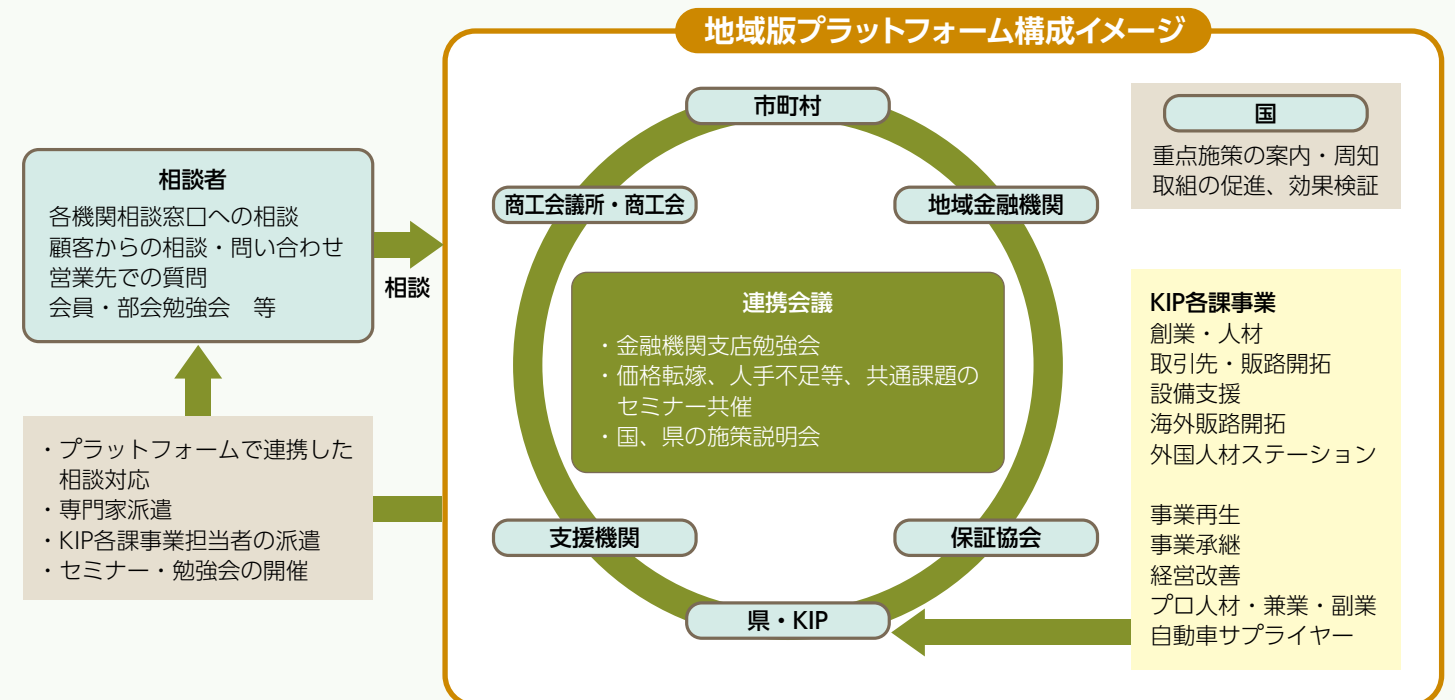
国際課 かながわ外国人材活用支援ステーション
TEL 045 (633) 5142 E-mail: kokusai@kipc.or.jp



地域版かながわ中小企業 支援プラットフォーム

令和7年度は、かながわ中小企業支援プラットフォームの機能を拡充し、県内各地域における課題の共有から、国や県・市町村の施策の周知広報、各構成機関が連携・協働しての個社支援体制を構築します。

PF支援	内 容
①全体会議・連絡会議 PF構成機関内での情報交換・勉強会	○ 年2回の全体会議において、国、県の担当者による施策説明を実施 ○ 年2回の連絡会議、および案件により都度PF会議を開催し課題を共有 ○ 価格転嫁や創業、事業承継など重要テーマについては、機関内勉強会などを開催 ○ 金融機関の支店会議・勉強会や商工会議所・商工会の部会等、構成機関が行う勉強会等にテーマに即した専門家や先進事例をもつ事業者を相互に派遣
②相互連携した地域支援	○ PF連携相談窓口の開設 ⇒相談案件を共有し、国や県、構成機関のもつ支援施策を横断した組合せや、個々の支援策にとらわれない課題解決方法も検討し、最適な支援案を提案 ○ 価格転嫁、CN、DXセミナー等 構成機関共催でのセミナーの開催 ○ 設備導入や人材、事業承継、価格転嫁等、関係先から相談を受けた際は、必要に応じて構成機関担当者・専門家が同行。PF間での連携により最適な支援を実施する ○ 地域における身近な意見を吸上げ、実施施策へのフィードバックを行う



経営総合相談課 TEL 045 (633) 5201 E-mail: soudan@kipc.or.jp



経営相談



とにかく知りたい・相談したい

どこに相談したらよいか わからない	よろず/ワンストップ相談窓口 経営上のあらゆるお悩みの相談に応じています 課題を抽出し企業さまとともに解決策を探ります (法律に関すること、知的財産権、インボイス制度、就業規則等 の相談にも対応)		経営総合相談課 神奈川県よろず支援拠点 TEL 045 (633) 5071
専門家(中小企業診断士、 弁護士、税理士、社会保険 労務士等)に相談したい			
資金繰り、資金調達を 相談したい			
デジタル化の取組を 相談したい			
補助金、助成金について 知りたい			
休廃業も視野にいたれた 相談をしたい	下請かけこみ寺 企業同士の取引上のトラブル解決に向けた相談や取引適正化の ための情報提供を行います		下請かけこみ寺 TEL 0120 (418) 618
売上拡大や経営改善に 取り組みたい			
取引上のトラブルについ て相談したい			

具体的な課題を解決したい(伴走支援を希望)

専門家の力を借りたい	専門家派遣事業 企業経営の未病改善アドバイザー派遣、経営アドバイザー派遣 (有料)、BCP策定で専門家を派遣し、課題の解決に向けて伴走 支援します	経営総合相談課 TEL 045 (633) 5071 カーボンニュートラル 相談窓口 TEL 045 (633) 5002
カーボンニュートラル・ SDGsに取り組みたい	カーボンニュートラル支援アドバイザー 専門知識を持つアドバイザーが、国や県の支援施策や、今後の 経営に必要なカーボンニュートラルやSDGs経営の取組を支 援します	
DXに取り組みたい	・ DX支援アドバイザー 生産性向上に向けたIT活用やデジタル化に精通したアドバイ ザーが、課題整理から必要な機器、システム等の導入、活用、 フォローまで支援します ・ IT機器、システム導入支援	神奈川県よろず支援拠点 TEL 045 (633) 5071
売上拡大や経営改善に 取り組みたい	よろず支援拠点 経営の専門家が課題に応じてチームを組んで支援します	

国や県等の施策を活用したい

制度融資を申し込みたい	総合相談窓口 専任のスタッフが、経営革新計画、BCP、各種補助金・助成金 の申請にあたっての事前相談に対応するとともに、必要な事業 計画書の作成を支援します	経営総合相談課 TEL 045 (633) 5071
経営革新計画書を作 成したい		
事業継続計画(BCP)を 策定したい		
補助金、助成金を 活用したい		



創業・新事業



創業や新事業に 興味がある、創業したい	創業セミナー、相談・交流会 創業・新事業に関するさまざまなイベントを提供します	創業新事業課 TEL 045 (633) 5203
新たな事業プランへの アドバイスがほしい	事業実現サポーター 計画段階から事業実現までサポートします	
創業間もないため、 寄り添ってほしい	インキュベート施設 低廉な価格で事業スペースを提供するとともに、事業計画のブ ラッシュアップ、入居者交流会等のイベントを行います	
ビジネスコンテストに 出たい	かながわビジネスオーディション 情報発信の場の提供や事業実施前後を通じて一貫支援します	



設備投資



設備投資したい	設備貸与事業 経営革新や創業に必要な設備をKIPが購入し、割賦販売または リースします	設備支援課 TEL 045 (633) 5066
創業に必要な設備を 入れたい		
省エネ設備を導入したい		
デジタル技術を取り入れる ための設備を導入したい		

KIPはチームであなたをアシストしています

事例
1

設備貸与制度により生産性が向上、海外展開を進める 技術サービス業 A社

設備導入による作業効率化	検査機器を導入。取引先から求められるスピード、正確性に対応し、人的ミスのリスクが軽減
海外展開に向けた情報提供	海外での事業展開に関する情報収集。今後も県や外部支援機関と連携して支援

事例
2

よろず支援拠点、プロ人材活用センターとの連携による複合的な支援 製造業 B社

プロ人材活用で課題解決	必要とする人材についてヒアリング、明確化されることにより採用へ寄与
補助金申請のアドバイス	よろず支援拠点にて補助金の申請についてアドバイスを実施。神奈川県生産性向上促進 事業費補助金に採択され、新しい設備を導入。生産性の向上や受注獲得につながった

事例
3

新規事業から販路開拓まで伴走支援 機械加工業 C社

第二創業に向けた伴走支援	インキュベート施設の利用、新規事業のブラッシュアップ、立ち上げまで事業実現サポーターが伴走支援
商談会での販路開拓	大手企業等の個別ニーズに応じたオーダーメイド商談会に参加。新たな取引開始につながる機会となる

＼ご登録ください／

**KIPや県、国の経営サポート、
最新情報はこちら！**
メールマガジン(毎月1日・15日配信)





取引拡大(国内外)



海外

取引先を探したい

協力先を探したい	取引あっせん(ビジネスマッチング) ものづくり(ソフトウェア含む)分野、食品分野の経験豊富な専門家やKIP職員が新たな取引先の紹介を行います	取引振興課 TEL 045 (633) 5067 KIP県央支所 TEL 046 (292) 0322
仕事を 出したい・受けたい	受・発注商談会 広域の合同商談会・リアル商談会・オンライン商談会などで取引先拡大を支援します 新技術オーダーメイド商談会 大手・中堅企業の新規性の高い案件ニーズに個別に対応するオーダーメイド型の商談会を開催します	
オンラインで商談したい	オンライン商談ルーム 販路開拓・売上拡大に向けて、オンラインを活用した営業スタイルへの転換を伴走支援します	

自社技術・サービスをアピールしたい

自社の強みを再検討し、 商談の場に臨みたい	商談会前後のフォローアップ 営業力を強化するセミナーを開催し、商談でのPR力向上を支援します	取引振興課 TEL 045 (633) 5067 神奈川県よろず支援拠点 TEL 045 (633) 5071
展示会に出展したい	テクニカルショウヨコハマ 工業技術見本市を2月にパシフィコ横浜とオンラインで開催します	取引振興課 TEL 045 (633) 5170
新たなビジネス チャンスを開拓をしたい	KIP会ビジネス・チャンス開拓研究会 有料 中小企業の経営者が販路開拓を目的として、1999年に立ち上げた会員組織です。バイヤー向けガイドブックの作成、テクニカルショウヨコハマへの共同出展など、販路拡大につながる活動を実施します	取引振興課 TEL 045 (633) 5067
展示会に共同出展したい	展示会出展の支援 県外の大規模展示会等に共同出展ブースを確保し、販路開拓の場を提供します	取引振興課 TEL 045 (633) 5170

海外取引したい

海外取引について 相談したい	国際化支援専門員 製造業、食品・酒類他、さまざまな業種の海外進出や取引に関する相談(輸出入手続、規制・規格、契約など)にお応えします	国際課 TEL 045 (633) 5126
海外取引についてまずは 知りたい、調べたい	国別勉強会 海外展開を考えるための参考に、国別の勉強会を実施します 海外視察(調査)ミッション 海外への投資環境等調査ミッション派遣を実施します	
海外進出の可能性や リスクを把握したい	FS(事業可能性調査)計画作成セミナー、個別相談 国際化支援専門員が計画作成を伴走支援するとともにFSセミナー基礎編・応用編を開催します	
海外特許出願したい	外国特許出願費用の一部助成 外国特許等出願に要する経費の一部を助成します	

海外展示会に出て PRしたい	海外展示会・商談会 ASEAN地域や中国、ヨーロッパや北米における海外展示会出展に要する経費の一部を助成します。また、ASEAN地域の商談会に共同出展します	国際課 TEL 045 (633) 5126
中国へ進出したい	大連事務所 中国での展示会出展や中国企業との商談機会創出を通じて、中国ビジネス展開をきめ細かく支援します	大連事務所 TEL +86-411-8230-1906



人材支援



外国人材雇用について 知りたい	外国人材の活用支援 相談から採用、職場定着まで一貫した伴走支援をワンストップ相談で支援します	かながわ外国人材活用 支援ステーション TEL 045 (633) 5142
常時雇用したい	プロ人材の確保支援 “攻めの経営”に必要な人材活用を支援します	神奈川県プロ人材 活用センター TEL 045 (633) 5008
社内課題解決のための 人材がほしい	副業・兼業人材マッチング プロジェクト管理・デジタル化人材の“雇用しない”人材活用を支援します ※令和7年度の新規利用には補助金(補助率8/10、補助上限50万円)もあります	
人材を育成したい	研修・セミナーの開催 研修などを開催し、中小企業が必要とする人材育成を支援します	経営総合相談課 TEL 045 (633) 5071



事業承継、収益力改善・事業再生



承継

再生

事業承継を考えたい	事業承継支援 専任のスタッフが最適な事業承継プランを策定し、実行をサポートします	神奈川県事業承継・ 引継ぎ支援センター TEL 045 (633) 5061
過剰債務に陥る前に 経営改善の相談をしたい	収益力改善支援 専任のスタッフが収益力改善アクションプラン、収支・資金繰り計画の策定を支援します 早期経営改善計画策定支援 国が認定する専門家の支援を受けて策定する、返済緩和・条件変更等の金融支援を盛り込まない基本的な内容の経営改善計画に要する費用の一部を支援します	神奈川県 中小企業活性化協議会 TEL 045 (633) 5143 (早期)経営改善計画 支援については TEL 045 (633) 5148
事業を継続しつつ、金融支 援を得て立て直しを図りたい	経営改善計画策定支援 国が認定する専門家の支援を受けて策定する計画に要する費用の一部を支援します 事業再生支援 専門家の助けを借りて、債権放棄や第二会社方式などの抜本的な再生手法を含む再生計画の策定を支援します	
収益力の改善や事業再生等が 見込めないで、自己の保証債 務の整理について相談をしたい	再チャレンジ支援 弁護士等の専門家が、「円滑な廃業」や「経営者・保証人の再スタート」に向けて必要となる保証債務の整理などについて支援します	

KIP県央支所

県央、県西地域の支援機関などと連携し、(地独)神奈川県立産業技術総合研究所(KISTEC)内に支所を設置しています

海老名市下今泉705-1KISTEC内
TEL 046 (292) 0322

令和7年度県産業労働局主要事業の紹介



県の令和7年度当初予算は、新かながわグランドデザインに掲げる施策を着実に推進するため、子ども・子育て支援の推進、2050年脱炭素社会の実現に向けた取組など、あらゆる分野でデジタルの力を活用していくことで、県民の抱える不安を解消し、誰もが安心して暮らせるやさしい社会の実現を目指すための予算として編成しました。

産業労働局では、労働力不足に対応するため、生産性向上と人材確保への支援等を行うほか、宇宙関連産業クラスターの形成等による産業競争力の強化、KOUGEI EXPOの開催に向けた機運醸成、企業誘致の促進、労働施策の推進など、県内経済の持続的な発展を図るため、総額296億1.395万円を計上しました。

以下、主要事業を紹介します。

I 中小企業の収益の改善に向けた取組

中小企業生産性向上促進事業費補助金
物価高騰や深刻な人手不足など厳しい環境にある中小企業を支援し、「稼ぐ力」の安定・強化を図るため、生産性向上に資する設備導入等に対して補助する。

■対象者 県内で事業を実施する中小企業者等
■募集時期 6月公募 5月1日(木)～6月30日(月)
7月公募 7月1日(火)～31日(木)
8月公募 8月1日(金)～29日(金)
■支援内容 補助率：1/2、2/3(小規模事業者)
補助上限：500万円
■問合せ先 生産性向上促進事務局 TEL 045 (315) 3755

小規模事業者デジタル化支援事業費補助金
人手不足が深刻化する小規模事業者の生産性向上を図るため、デジタル化に向けたシステム導入等に対して補助するとともに、専門家の支援を行う。

■対象者 県内で事業を実施する小規模企業者等
■募集時期 4月2日(水)～9月30日(火)
(予算に達し次第終了)
■支援内容 補助率：2/3 補助上限：50万円
■問合せ先 中小企業支援課 TEL 070 (1187) 0348

設備貸与制度
神奈川産業振興センターが設備を購入し、小規模企業者等に長期かつ低利で割賦販売または設備リースを行うことにより、経営革新に取り組む県内小規模企業者等の設備投資を支援する。

■対象者 従業員50人以下の企業者、創業者等
■募集時期 4月～2026年3月(予定)
(神奈川産業振興センターにお申し込み)
■支援内容 貸与額：1億円以内 貸与期間：10年以内
■問合せ先 金融課 TEL 045 (210) 5681

神奈川県プロ人材活用センター
新事業の開発や新たな販路の開拓など地域の中小企業等が

「攻めの経営」へ転換することを促すため、神奈川産業振興センターに、「神奈川県プロ人材活用センター」を設置し、企業に必要な専門的知識などを持った人材の採用サポートや副業・兼業人材を活用する際に中小企業者等が負担する費用の一部を補助する。

＜支援内容①＞
個別訪問等により企業のニーズを明確化し、デジタルなどの専門的知識・ノウハウを持った人材の採用をサポートする。

■受付時間 平日9時～17時
■相談料 無料
＜支援内容②＞
副業・兼業人材を活用する際に負担する費用の一部に対して補助する。

■対象者 過去に「神奈川県プロ人材活用センター」を利用して副業・兼業人材の活用をしたことがない中小企業者等
■募集時期 4月以降(予定)
■補助率 8/10
■補助上限 50万円
■問合せ先 神奈川県プロ人材活用センター TEL 045 (633) 5008

原油・原材料高騰等対策特別融資
物価高騰等の影響を受ける中小企業者等の資金繰りを支援するため、「原油・原材料高騰等対策特別融資」の信用保証料に対して4月から9月まで補助を拡充する。

■対象者 原油・原材料高騰等の影響により、売上高または売上総利益額(粗利益)が減少した中小企業者等
■募集時期 通年(保証料補助の拡充は4月～9月(予定))(県制度融資取扱金融機関にお申し込み)
■支援内容 信用保証料率(補助後)：0.225～0.95%
■問合せ先 金融課 金融相談窓口 TEL 045 (210) 5695

商店街等活性化促進事業費補助
地域コミュニティの核として重要な役割を果たしている商店街の活性化を図るため、商店街が実施する商品券発行事業に対して補助する。

■対象者 商店街団体、商工会・商工会議所等
■募集時期 4月～12月頃(予定)
■支援内容 補助率：1/2以内(会員数40以下の小規模商店街の場合、2/3以内)
■問合せ先 商業流通課 TEL 045 (210) 5612

伝統的工芸品月間国民会議全国大会推進事業
伝統的工芸品産業の振興を図るため「伝統的工芸品月間国民会議全国大会(KOUGEI EXPO)」の令和8年度開催に向けた準備を行う。

■問合せ先 中小企業支援課 TEL 045 (210) 5556

伝統的工芸品産業振興事業費補助金
伝統的工芸品の認知度向上や販路拡大、後継者育成等に取り組む事業者に対して支援する。

■対象者 伝統的工芸品産地組合員等
■募集時期 4月～6月頃募集(予定)
■支援内容 補助率：2/3 補助上限：100万円
■問合せ先 中小企業支援課 TEL 045 (210) 5556

II 成長産業の創出・育成

ロボット実装促進センター
ロボットの実用化と普及を促進するため、ロボット実装促進センターにおいて、施設とロボットのマッチングおよび実装をワンストップで支援する。併せて、より現場のニーズに即したロボットの開発・改良を支援する。

■対象者 ロボットの活用が進んでいない施設、ロボット開発企業
■募集時期 5月頃(予定)
■支援内容 [ロボットの活用が進んでいない施設向け]ロボットの導入実証を行う施設に対して、運用方法の検討や効果検証などの伴走支援を実施
[ロボット開発企業向け] 支援上限額：1,500万円
■問合せ先 産業振興課 TEL 045 (210) 5652

ロボット企業交流拠点
企業間交流とロボットの普及を促進するため、特区内2カ所の交流拠点において、企業向け商談会を開催するとともに、来場者向けにロボットに触れる機会を提供する。

■所在地 [FUN+TECH LABO](注記) 相模原市緑区橋本2-1-58 (注記)「FUN+TECH LABO」という名称は、東海旅客鉄道株式会社(JR東海)の登録商標です。
[ロボリンク] 藤沢市藤沢559 角若松ビル6階
■問合せ先 産業振興課 TEL 045 (210) 5652

HATSU起業支援プログラム
「HATSU鎌倉」など県内3カ所の起業家創出拠点において、起業準備者に対して起業に向けた実践的なプログラムを提供する。

■対象者 起業準備者・起業関心者
■募集時期 5月頃募集(予定)
■支援内容 起業に向けた5カ月間程度の伴走支援(講座、事業相談、起業家や地域企業との交流等)
■問合せ先 産業振興課 TEL 045 (210) 5639

ベンチャー成長促進拠点「SHINみなとみらい」
ベンチャー企業の成長促進拠点「SHINみなとみらい」を運営し、ベンチャー企業や県内市町村、支援団体等が参加するコミュニティを形成して交流機会を提供するとともに、育成・成長期にあるベンチャー企業の資金調達を支援するなど、ベンチャー企業の事業成長に向けた取組を行う。

■対象者 起業初期・成長期のベンチャー企業
■支援内容 起業家、投資家、行政、支援機関等との交流機会の提供や、インキュベーションマネージャー等による資金調達等の相談対応、専門家による勉強会の開催など
■問合せ先 産業振興課 TEL 045 (210) 5639

ベンチャー企業と行政の連携支援
ベンチャー企業と行政(県や市町村)との連携を促進し、行政課題の解決に資する連携プロジェクトの創出・実証等を支援する。

■対象者 行政と連携し、行政課題の解決に取り組む成長期のベンチャー企業

■支援内容 ベンチャー企業と行政のマッチング支援
ベンチャー企業と行政の連携プロジェクトに対する伴走支援と、新サービス等の開発・実証に係る費用の支援
支援上限額：300万円/プロジェクト
■問合せ先 産業振興課 TEL 045 (210) 5639

宇宙関連企業交流拠点
今後、成長が見込まれる宇宙関連産業への参入や、宇宙関連企業との共創を促進し、宇宙関連産業クラスターの形成強化を図るため、宇宙関連企業交流拠点を整備する。

■問合せ先 産業振興課 TEL 045 (210) 5640

衛星データビジネス利用促進支援事業
県内企業に衛星データのビジネス利活用を促進するため、セミナーやワークショップを開催するほか、衛星データを活用した新たな価値の創出等に取り組む企業のプロジェクトを支援する。

■対象者 県内に拠点を有する法人(予定)
■募集時期 5月～7月(予定)
■支援内容 プロジェクト支援上限額：600万円(予定)
■問合せ先 産業振興課 TEL 045 (210) 5640

III 企業誘致などによる産業集積と海外との経済交流の促進

セレクト神奈川NEXT
[企業立地促進補助金] 土地・建物・設備への投資額に一定割合を乗じた金額を上限額の範囲内で補助する。
[税制措置] 不動産取得税の1/2を軽減する。
[企業誘致促進賃料補助金] オフィス等の賃料を上限の範囲内で補助する。
[企業立地促進融資] 土地購入や建物整備等に必要な資金を、取扱金融機関が県の定めた条件(長期・固定・低利)で融資する。

■対象者 [企業立地促進補助金・税制措置] 県外から立地する企業、県内再投資を行う企業
[企業誘致促進賃料補助金] 県外から立地する企業、県内再投資を行う外国企業
[企業立地促進融資] 中小企業基本法に基づく中小企業、資本金10億円未満の中堅企業
■募集時期 4月～2026年3月(予定)
■支援内容 [企業立地促進補助金]
補助率：投資額の3% 補助上限：5億円(大企業)
補助率：投資額の6% 補助上限：5億円(中小企業)
[税制措置] 不動産取得税の1/2を軽減
[企業誘致促進賃料補助金]
補助率：賃料月額1/3 補助上限：600万円
[企業立地促進融資] 期間：20年以内
限度額：総事業費の80%以内で10億円
■問合せ先 [企業立地促進補助金・税制措置・企業誘致促進賃料補助金]
企業誘致・国際ビジネス課 TEL 045 (210) 5573
[企業立地促進融資] 金融課 TEL 045 (210) 5681

中小企業向け海外展開支援

海外展開を図る中小企業者等に対し、進出ニーズの高い国・地域の投資環境に関するセミナー等を開催するとともに、新たに日用品などのライフスタイル関連商品を扱う海外バイヤーや輸出商社と県内中小企業との商談会を県内で開催する。

- 対 象 者 海外展開を目指す県内企業
- 募集時期 [県内での商談会] 5月頃
- 問合せ先 企業誘致・国際ビジネス課 TEL 045 (210) 5565

Ⅳ 労働施策の推進

職場環境整備促進事業

多様な人材一人一人が生き生きと働くことができる職場環境の整備を促進するため、仕事と育児・介護等を両立できる職場環境の整備や、男性の育児休業取得促進に取り組む中小企業等に対して奨励金を交付する。

- 対 象 者 県内中小企業等
- 募集時期 6月～12月(予定)
- 支援内容 奨励金の交付(最大80万円)
- 問合せ先 雇用労政課 TEL 045 (210) 5739

人手不足業種就業支援事業

企業の人材確保を支援するため、企業の採用力を強化するセミナーや人手不足業種への理解を深めるセミナーを実施し、相互理解が進んだ状態で面接会を開催する。

- 募集時期 年15回 随時募集
- 支援内容 参加料：無料
- 問合せ先 雇用労政課 TEL 045 (210) 5744

副業・兼業人材活用促進事業

副業・兼業人材の活用を促進するため、企業へ副業・兼業の業務の切り出し方や、副業・兼業希望者へ法令・税務等の事前知識や事例等を伝えるセミナーを実施するとともに、体験の場を提供する。

- 募集時期 [企業向けセミナー] 6月～7月頃(予定)
[副業・兼業希望者向けセミナー&体験申込会] 9月～2026年1月頃(予定)
- 支援内容 参加料：無料
- 問合せ先 雇用労政課 TEL 045 (210) 5744

就業支援強化事業

高齢者を対象とした基礎的なデジタルスキルの習得講座や、女性を対象としたデジタルスキルを向上させる育成講座を実施する。

- 募集時期 6月～9月頃(予定)
- 支援内容 参加料：無料
- 問合せ先 雇用労政課 TEL 045 (210) 5744

外国人労働者職場環境整備促進事業

外国人労働者が働きやすい職場環境の整備を促進するため、就業規則の多言語化等の取組を実施する中小企業等に対して奨励金を交付する。

- 対 象 者 県内中小企業等
- 募集時期 6月～12月(予定)
- 支援内容 奨励金の交付(最大40万円)

- 問合せ先 雇用労政課 TEL 045 (210) 5739

外国人材受入促進事業

専門人材不足に悩む中小企業等への専門的・技術的分野の外国人材受入を促進するため、高度外国人材を採用する中小企業への支援等を行う。

- 問合せ先 雇用労政課 TEL 045 (210) 5739

かながわ外国人材活用支援ステーション

専門的・技術的分野の外国人材受入を促進するため、神奈川県産業振興センターに、「かながわ外国人材活用支援ステーション」を設置し、中小企業等に対し、情報発信、専門家相談、インターンシップ受入支援、海外での面接会等、採用から職場定着までの支援をワンストップで行う。

- 県問合せ先 雇用労政課 TEL 045 (210) 5739

障がい者雇用開拓・体験実習支援事業

障がい者雇用への理解促進と雇用意欲の醸成を図るため、障がい者雇用未経験の中小企業を中心に「雇用を前提としない」短期雇用体験(体験実習)を実施する。

- 対 象 者 県内中小企業等
- 募集時期 4月～2026年1月(予定)
- 支援内容 体験実習を受け入れた企業に対し、奨励金(受け入れ1日当たり5千円)を支払う。
体験実習に参加した障がい者に対し、謝礼金(実習1日当たり2千円)を支払う。
体験実習期間の傷害・損害保険は、県が加入する。
- 問合せ先 神奈川県障害者雇用促進センター雇用促進課 TEL 045 (633) 6110(代表)内線2521、2522

障がい者職場定着支援事業

障がい者の職場定着の促進に向けて、障がい者雇用に課題を感じている県内企業を対象に、悩み相談を受ける窓口を設置し、相談に応じて雇用を支援するアドバイザー派遣を行う。

- 問合せ先 雇用労政課 TEL 045 (210) 5871

スキルアップセミナー

総合職業技術校等において、主に中小企業等に在職中の方を対象に職業能力のスキルアップを図る訓練と、中堅、若手の技術・技能者を対象に高度熟練技能の継承を支援する訓練を実施する。

- 対 象 者 主に中小企業等に在職中の方
- 募集時期 随時募集
- 問合せ先 産業人材課 TEL 045 (210) 5715

リスキリング人材育成事業

DXを活用した経営改善を図るため、企業の経営課題を把握した上で、従業員のスキルに合わせた最適な学習カリキュラムを策定し、中小企業のリスキリングを支援する。

- 対 象 者 県内中小企業
- 募集時期 4月～6月頃募集(予定)
- 支援内容 学習コンテンツの提供、伴走支援
- 問合せ先 産業人材課 TEL 045 (210) 5713

脱炭素

太陽光発電の導入を検討している企業の皆さま

皆さまの状況に寄り添って支援します！

県 脱炭素戦略本部室 TEL 045 (210) 4140

STEP1 太陽光発電設備の導入提案

専門家が事業所を訪問し太陽光発電設備の設置を検討するための提案書(費用、設置容量、発電量など)を無料で作成します。

- 対 象 者 太陽光発電の導入に関心のある事業者
- 対象設備 太陽光発電・蓄電池
- 提案内容

導入設備提案：設置場所、設置容量
設置割付図
削 減 分 析：発電量、CO₂削減量
投資回収年数、電力料金削減予想
見積書作成：参考書見積
支援事業紹介：国、県、市町村補助金 など



STEP2 事業所用太陽光発電の共同購入

太陽光発電設備の導入希望者を広く募ることでスケールメリットにより価格低減を実現します。

- 対 象 者 県内に太陽光発電設備(10kW以上)の導入を希望する事業者
- メリット
 - ・スケールメリットにより価格低減を実現します
 - ・設置事業者を審査した上で選定するため、施工の品質等も担保します
 - ・複数の設置事業者からの見積もりの比較が可能です



①無料参加登録→②提案比較表の提示→③本申込→④契約

STEP3 自家消費型再生可能エネルギー導入費補助金

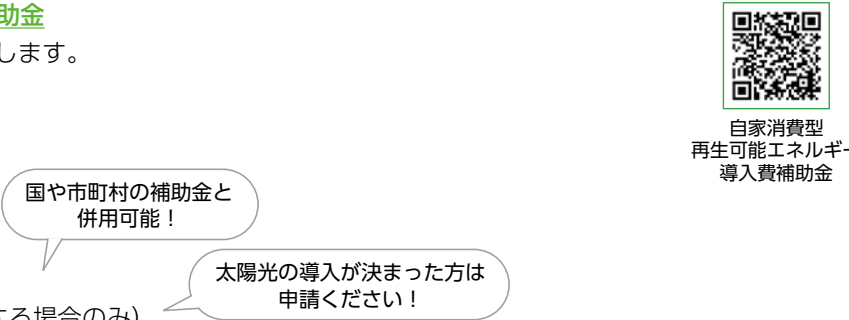
太陽光発電設備等の導入に係る経費の一部を補助します。

- 対 象 者 太陽光発電設備を導入する
 - ・法人
 - ・青色申告を行っている個人事業主

- 対象設備
 - ①太陽光発電設備(10kW以上)
 - ②蓄電システム(太陽光発電設備と併せて設置する場合のみ)

- 補 助 額
 - ①太陽光発電 8万円/kW(かながわ脱炭素チャレンジャー※は10万円/kW)
 - ②蓄電システム 5万円/kWh(太陽光発電設備と併せて設置する場合のみ)

※かながわ脱炭素チャレンジャーとは、2050年までの脱炭素化を宣言し、脱炭素化に向けた削減計画を提出した中小企業を、県が認証する制度です。削減計画の作成サポートは、カーボンニュートラルワンストップ相談窓口をご利用ください。
TEL 045 (633) 5002



環境省からの
お知らせ

工場・事業場の脱炭素支援のご案内

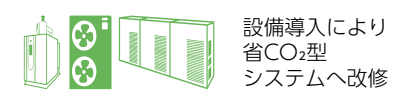
工場・事業場への省CO₂設備の導入により、CO₂排出削減

環境省では2050年カーボンニュートラルの実現や2030年度削減目標を達成するため、エネルギー起源CO₂排出量のより少ない設備・システムへの改修を行う事業者を支援し、積極的な省CO₂化投資を後押ししています。

支援メニュー

① 省CO₂型システムへの改修支援事業

補助事業の実施



設備導入により
省CO₂型
システムへ改修



・中小企業等におけるCO₂排出量を大幅に削減する電化・燃料転換・熱回収等の取組により、CO₂排出量を工場・事業場単位で15%以上または主要なシステム系統で30%以上削減する設備導入等を行う民間事業者等を補助金で支援します。(3カ年以内)

■詳細は下記URLまたはQRコードからご覧ください
<https://shift.env.go.jp/budget/2025draft>



② DX型CO₂削減対策実行支援事業



データにより設備稼働の
現状・課題を見える化

- ▶工場・事業場の運用改善をタイムリーに実施し、CO₂削減
- ▶データ等を用いて、適正な設備容量への改修計画を策定し、CO₂削減

・DXシステムを用いた中小企業等の設備運用改善による即効性のある省CO₂化や運転管理データに基づく効果的な改修設計などのモデル的な取組を行う民間事業者等を補助金で支援します。(2カ年以内)

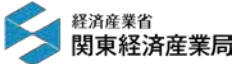
■令和6年度補正予算執行団体
一般社団法人 温室効果ガス審査協会

■お問い合わせ ※お問い合わせは電子メールでのみ受け付けています
E-mail : shift@gaj.or.jp

経済産業省
からの
お知らせ

IT導入補助金2025のご案内

「IT導入補助金」でIT導入・DXによる生産性向上を支援！



IT導入補助金は、中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDX等に向けたITツール(ソフトウェア、サービス等)の導入を支援する補助金です。本補助金を活用して、生産性向上や競争力強化を目指しましょう！

※赤字は令和6年度補正予算での拡充点

申請枠の種類	通常枠 事業のデジタル化を目的としたソフトウェアやシステムの導入を支援	複数社連携IT導入枠 複数の中小企業・小規模事業者等の皆さまが連携して地域DXの実現や、生産性の向上を図る取組を支援	インボイス枠		セキュリティ対策推進枠 サイバー攻撃の増加に伴う潜在的なリスクに対処するため、サイバーインシデントに関するさまざまなリスク低減策を支援
			インボイス対応類型 インボイス制度に対応した会計ソフト、受発注ソフト、決済ソフト、PC・ハードウェア等の導入を支援	電子取引類型 インボイス制度に対応した受発注システムを商流単位で導入する企業を支援	
活用イメージ	ITツールを導入して、業務効率化やDXを推進	商店街など、複数の中小・小規模事業者で連携してITツール等を導入	ITツール等を導入して、インボイス制度に対応	発注者主導でITツールを受注者に共有し、取引先のインボイス対応を促す	サイバーセキュリティ対策を進める
対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料(最大2年分)、導入関連費(保守運用やマニュアル作成等のサポート費用に加えて、IT活用の定着を促す導入後の“活用支援”も対象化) 単独申請可能なツールの拡大		クラウド利用料(最大2年分)		サイバーセキュリティお助け隊サービス利用料(最大2年分)
補助上限	ITツールの業務プロセスが1~3つまで：5万円~150万円 4つ以上：150万円~450万円		(a) インボイス枠対象経費：同右 (b) 消費動向等分析経費：50万円×グループ構成員数 (a) + (b) 合わせて3,000万円まで (c) 事務費・専門家費：200万円	ITツール： 1機能：~50万円 2機能以上：~350万円 PC・タブレット等：~10万円 レジ・券売機等：~20万円	~350万円 5万円~150万円
補助率	中小企業：1/2 最低賃金近傍の事業者：2/3 (3か月以上地域別最低賃金+50万円以内で雇用している従業員が全従業員の30%以上であることを示した事業者)		(a) インボイス枠対象経費：同右 (b) ・(c)：2/3	~50万円以下：3/4 (小規模事業者：4/5) 50万円~350万円：2/3 ハードウェア購入費：1/2	中小企業：2/3 大企業：1/2 中小企業：1/2 小規模事業者：2/3
第1次交付申請	3月31日(月) 受付開始(予定)				
	5月12日(月) 締切(予定)	6月16日(月) 締切(予定)	5月12日(月) 締切(予定)	5月12日(月) 締切(予定)	5月12日(月) 締切(予定)

お問い合わせ
・相談窓口

IT導入補助金2025・2024・2023後期事務局コールセンター
TEL 0570 (666) 376 (IP電話等からのお問い合わせ先：TEL 050 (3133) 3272)



サービス等生産性向上IT導入支援事業事務局ポータルサイト



神奈川がんばる企業2024 エース

今回は

株式会社ポピー 卸売業

会社概要

創業：1969年
代表取締役会長 今井 譲二
本社所在地：横浜市神奈川区大野町1-8 アルテ横浜
<https://www.displaymuseum.co.jp/>

エース企業に認定された貴社の独自の取組を、
ここで存分に自慢してください！

当社は50年の歴史を持つディスプレイ専門企業です。「商業施設の演出」や「住空間の飾り付け」を提供しており、実店舗「横浜ディスプレイミュージアム」(約1,000坪)を通じて、関東を中心に販売しています。
さらに、全国のお客さまにも同様の体験をしていただけるよう、「横浜ディスプレイミュージアムオンラインショップ」を開業しました。オンラインでも多数のディスプレイ(装飾)事例を掲載し、お客さまに好評をいただいています。



実店舗とオンラインショップ



取り組んだきっかけは何でしょうか？
背景に、何か問題意識があったのですか

実店舗の「横浜ディスプレイミュージアム」を中心に商業施設や住空間向けのディスプレイ商材を販売してきましたが、新型コロナウイルスの影響で来客数が減少し、売り上げが大幅に落ち込んだため、2022年に「横浜ディスプレイミュージアムオンラインショップ」を立ち上げ、オンライン販売へと転換しました。

取り組みされる中で、最もご苦労された点は？

実店舗とオンラインショップのディスプレイ提案の鮮度を維持するため、毎月数十カ所のディスプレイを当社社員とデザイナーが協力して制作しています。新しい提案を続けるのは大変ですが、大きなやりがいがあります。



認定された感想、反響を教えてください

これまでのオンラインショップ事業に対する取組は、スタッフの励みとなり、今後も自信を持って継続して取り組むことができます。さらに、対外的にも信用を得ることができました。これからもこの成功を基に、より一層の成長を目指していきます。



ディスプレイ装飾 多数展示

KISTEC施設公開デー2025開催のお知らせ

無料

自由に 見て、歩いて、聞いてみよう！

詳細はコチラ

<https://www.kistec.jp/forum/pubopen/>



海老名DAY1 5月16日(金) 10時30分～16時45分

溝の口DAY2 5月23日(金) 13時00分～16時15分

技術支援機関ができること、やっていることを皆さまに広く知っていただくため、支援内容の紹介を中心に、100以上の試験機器や事例・実験室を公開！

機器や装置を自由に見学いただき、どんな機器があるのか、どんな事例・使い方があるのか、実際に歩き回って説明を受けることができます。

ぜひこの機会にご参加ください！



施設公開デー2024の公開内容

技術相談はコチラ▶

<https://www.kistec.jp/connect/consult/>



(地独) 神奈川県立産業技術総合研究所 企画部情報戦略課 施設公開デー開催事務局
海老名市下今泉705-1 TEL 046 (236) 1500 (代表)



調査結果

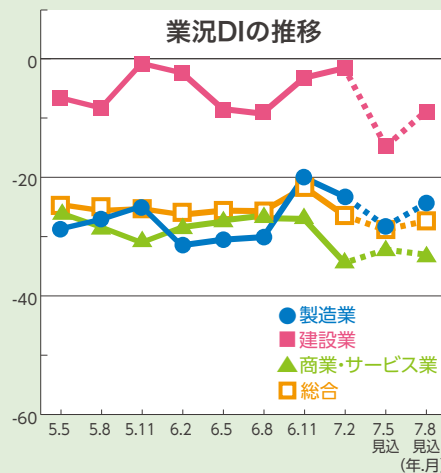
令和7年1-3月期 中小企業景気動向調査 業況DIは4.6ポイントの低下 4期ぶり低下に

今回の総合の業況DIは、前期比4.6ポイント低下の▲26.3となりました。

今後については3カ月後が現在比2.5ポイント低下の▲28.8、半年後は同0.8ポイント低下の▲27.1といずれも低下を見込んでいます。

業種別の業況DIでは、製造業が前期比3.0ポイント低下の▲23.3、建設業は同1.6ポイント上昇の▲1.6、商業・サービス業は同7.3ポイント低下の▲34.4となりました。

業種別の今後の見込では、3カ月後は製造業が現在比5.2ポイント低下の▲28.5、建設業が同13.2ポイント低下の▲14.8、商業・サービス業は同2.2ポイント上昇の▲32.2、半年後は製造業が同1.1ポイント低下の▲24.4、建設業が同7.2ポイント低下の▲8.8、商業・サービス業は同1.3ポイント上昇の▲33.1となり、製造業・建設業は低下、商業・サービス業は上昇を見込んでいます。



調査概要

- ・調査期間(時期): 令和7年 1-3月期(同年2月)
- ・回答数(率): 1,003社(50.2%)
- ・調査対象: 県内中小企業2,000社(製造業550社、建設業250社、商業・サービス業1,200社)
- ・分析方法: DI(Diffusion Index)※による分析

※業況等について、「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値

* 調査結果の詳細は
ホームページに
掲載しています



●企画広報課 TEL 045 (633) 5101

編集
後記

2025年度が始まりました。皆さまに役立つ情報を分かりやすくお伝えできるように頑張ります。今年度もどうぞよろしくお願いいたします。(かちさ)

編集／発行

公益財団法人 神奈川産業振興センター(KIP)
Kanagawa Industrial Promotion Center

横浜市中区尾上町5-80 神奈川中小企業センタービル
TEL 045(633)5101 FAX 045(633)5018

サバかなは、ユニバーサルデザインに配慮して作成しています

KIPは、
かながわSDGsパートナーです

